

高山市災害廃棄物処理計画 概要

1 背景と目的

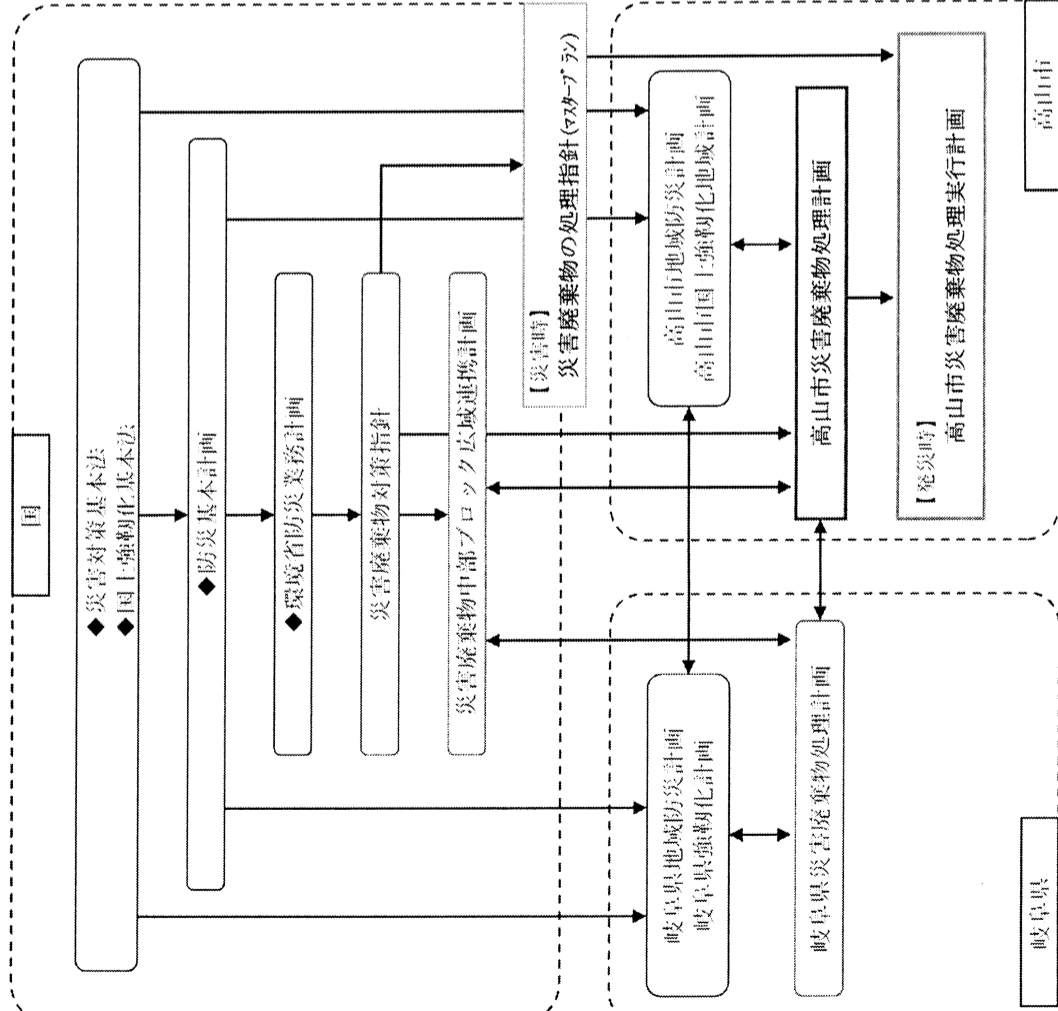
背景

- ▶ 平成23年3月 東日本大震災発生
- ▶ 平成26年3月 国（環境省）東日本大震災における災害廃棄物の経験を踏まえ、地方公共団体の災害廃棄物対策の指針となる「災害廃棄物対策指針」を策定
- ▶ 平成28年1月 国 基本方針※により、災害時に発生する廃棄物の処理について計画に定めることが市町村の役割として位置づけられる。
※「廃棄物の減量その他その適正な処理に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本的な方針」
- ▶ 平成28年3月 県 岐阜県災害廃棄物処理計画策定 平成29年9月改定
- ▶ 平成30年3月 国 「災害廃棄物対策指針」改定
地方自治体が災害に備えて策定する災害廃棄物の処理に係る計画の策定指針を提示

目的

高山市地域防災計画及び高山市国土強靱化地域計画を補完し、災害廃棄物の処理に関する必要な事項をあらかじめ把握し定めることで、公衆衛生や環境保全を確保しつつ、災害廃棄物を適正かつ迅速に処理することで、早期の復旧復興に寄与することを目的とする。

2 計画の位置づけ

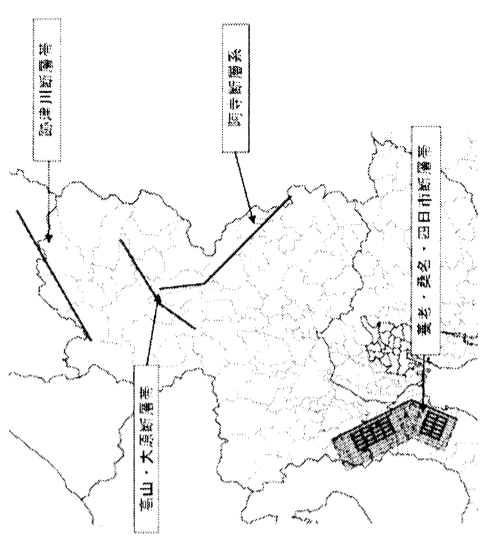


【図1】災害廃棄物処理に関する法令等の体系

3 対象とする災害と被害想定

被害規模の大きい5つの地震による廃棄物発生量を推計

- 被害規模の大きい5つの地震
 - ・南海トラフ地震
 - ・養老-桑名-四日市断層帯地震
 - ・阿寺断層系地震
 - ・跡津川断層帯地震
 - ・高山・大原断層帯地震



県被害想定調査により示された地震・規模・規模・家屋被害

地震種別	規模	家屋被害(棟)		
		全壊	半壊	焼失
南海トラフ巨大地震	M9.0	778	1,703	0
養老-桑名-四日市断層帯	M7.7	0	20	0
阿寺断層系(南側震源)※	M7.9	3,093	9,756	39
高山・大原断層帯(南側震源)※	M7.6	12,989	14,787	284
跡津川断層帯(北側震源)※	M7.8	6,838	13,284	175

※高山市地域防災計画(地震対策編)P.8被害想定と整合

4 災害廃棄物処理の基本方針

①事前の取組

- ・市民に対し、平時からごみの分別への理解と徹底、耐震化による倒壊防止など、災害廃棄物の発生量を減らすための取組を推進する。
- ・災害時には、国、県、市町村、民間事業者及び市民等と連携した対応が必要となるため、平時より相互協力体制の強化に努める。

②迅速な応急対応

- ・発災直後から国や県などと連携し、迅速な処理体制を構築する。
- ・仮置場が必要な場合は、被災状況や住民の避難状況を把握した上で適切な場所に設置する。

③計画的な処理の実施

- ・通常時とは異なる廃棄物を取り扱う状況も想定されるため、作業員の安全対策・体調管理を徹底する。
- ・腐敗性廃棄物による生活環境の悪化や感染症の発生・蔓延を防止する。

④処理の期間

- ・発災から3年以内に処理することとする。
- ・3年以内の処理が困難な場合には、国・県等と連携して広域処理などの代替方策を検討する。

⑤事務委託

- ・本市の行政機能が喪失した場合には、地方自治法に基づき災害廃棄物の処理を県に事務委託する。

⑥住民対応

- ・廃棄物の搬出方法の周知、仮置場の設置等にあたり、市民に対して丁寧の説明する。

5 災害廃棄物発生量等の推計

県が実施した調査結果で示された5つの地震による被害想定から災害廃棄物の発生量を推計

かれぎ類の推計は、「南海トラフ巨大地震の被害想定（平成25年3月）中央防災会議」におけるかれぎ類発生量の推定式を用い、解体建築物の棟数（解体棟数）は、全壊・焼失棟数に加え、半壊棟数を考慮し推計した。

(1) くれぎ発生量（総量）

地震種別	建物被害（棟）		災害廃棄物発生量（千t）		体積（m ³ ）
	全壊棟数	半壊棟数	可燃物	不燃物	
南海トラフ巨大地震	778	1,703	16.1	93.9	110
養老一桑名一四日市断層帯	0	20	0.057	0.338	0.395
阿寺断層系（南側震源）	3,093	9,756	72.8	429.2	502
高山・大原断層帯（南側震源）	12,989	14,787	231.7	1,370.30	1,602
跡津川断層帯（北側震源）	6,838	13,284	137.9	817.1	955

(2) くれぎ発生量（組成別）

地震種別	種類別発生量（千t）					くれぎ類総量（千t）
	木くず	コンクリートがら	金属くず	その他（残材）	不燃物	
南海トラフ巨大地震	23	60	3	24	110	110
養老一桑名一四日市断層帯	0.082	0.214	0.012	0.087	0.395	0.395
阿寺断層系（南側震源）	104	272	16	110	502	502
高山・大原断層帯（南側震源）	331	869	50	352	1,602	1,602
跡津川断層帯（北側震源）	197	518	30	210	955	955

(3) 種類別のくれぎ類処理量

地震種別	種類別処理量（千t）							合計（千t）
	柱材・角材 リサイクル	可燃物 焼却 処理	コンクリートがら リサイクル	金属くず リサイクル	不燃物 セメント資源化 又は埋立処 分	土材系 リサイクル	合計	
南海トラフ巨大地震	3.45	12.65	48	2.85	39.45	3.6	110	
養老一桑名一四日市断層帯	0.01	0.05	0.17	0.01	0.14	0.01	0.4	
阿寺断層系（南側震源）	15.6	57.2	217.6	15.2	179.9	16.5	502	
高山・大原断層帯（南側震源）	49.65	182.05	695.2	47.5	574.8	52.8	1,602	
跡津川断層帯（北側震源）	29.55	108.35	414.4	28.5	342.7	31.5	955	

6 仮置場の必要面積の推計

迅速な災害復旧及びくれぎ類の分別・リサイクルを図るための仮置場を早期に確保できるように必要となる仮置場の必要面積を算定

(1) 災害廃棄物の仮置場必要面積

地震種別	区分	発生量		必要面積（m ² ）
		(t)	(m ³)	
南海トラフ巨大地震	可燃物	16,100	40,250	32,400
	不燃物	93,900	85,364	
養老一桑名一四日市断層帯	可燃物	57	144	729
	不燃物	338	307	
阿寺断層系（南側震源）	可燃物	72,800	182,000	129,600
	不燃物	429,200	390,182	
高山・大原断層帯（南側震源）	可燃物	231,700	579,250	390,625
	不燃物	1,370,300	1,245,727	
跡津川断層帯（北側震源）	可燃物	137,900	344,750	240,100
	不燃物	817,100	742,818	

(2) 仮置場の設置

仮置場の候補地については、調査の上データ所持しているが、当該計画には明記せず、発災時に地域防災計画に定める指定緊急避難場所、応急仮設住宅建設予定場所、臨時離着陸場など、他の利用との競合がないよう関係機関と調整した上で設置する。